



「日銀短観」が示す復興状況と円高リスク（日本）

1. 「日銀短観」とは？

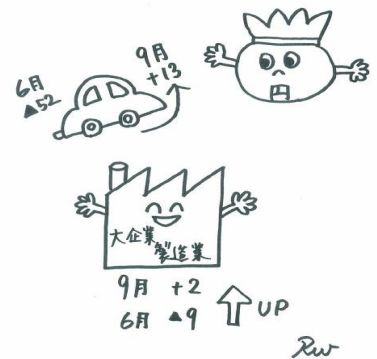
3か月に一度、日銀が約1万1,000社の企業を対象に行う『企業短期経済観測調査』のことです。特に注目されるのは、「大企業・製造業の景況感(業況判断DI)」と「3か月先の景況感(先行きDI)」です。景況感については、「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数で示されます。

2. 最近の動向

日銀が昨日(3日)発表した最新の調査結果『9月の日銀短観』では、最も注目される「大企業・製造業の景況感」を表す指数(業況判断DI)は『+2』でした。2四半期ぶりのプラス、前回6月調査の『▲9』から、11ポイントの上昇です。

大幅に上昇した主な理由は、前回の6月調査は震災発生直後の直後で、今のような製造業の急回復を織り込んでいなかったからです。

実際に今回の9月調査では、自動車製造業の業況判断DIは、部品供給網(サプライチェーン)の回復を受けて急上昇(『▲52』→『+13』)しています。



3. 今後の展開

「大企業・製造業の3か月先の景況感」(先行きDI)は『+4』でした。これまでよりは、やや緩やかな回復見通しです。自動車をはじめとするいくつかの製造業は、震災の影響から立ち直り、大規模な増産体制を確保しつつあります。しかし、欧米景気の先行き不透明感が高まっていることが、回復ペースを抑えています。ただし、大企業ほどではないものの、中堅や中小の製造業が回復傾向にあることが、今回の調査結果から明らかになりました。製造業よりも景気の影響を遅れて反映する非製造業が回復傾向を示していることは、日本企業全体が震災の影響から抜け出し始めたことを表わしています。

その一方で、懸念されるのは企業が想定している為替レートの水準です。現在、大企業・製造業が今年度下期の事業計画の前提としている為替レートは、1ドル=81円06銭です。前回調査と比べると、1円50銭あまりの円高を想定していますが、現在の1ドル=77円前後の為替水準と比較すると、4円程度の開きがあります。こうした円高水準が続けば、今期の輸出関連企業の業績は事業計画から下振れすることになります。今年度下期は、為替市場に一段と注目が集まる半年間となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月27日【デイリー No.1,078】最近の指標から見る日本経済(2011年8月)

2011年09月01日【キーワード No.654】震災からの回復を示す「地域経済動向」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものと、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社